鼎談

文化の力（パワー）を考える

青木　保（あおき　たもつ）
政策研究大学院大学教授

江戸京子（えどきょうこ）
アリオン音楽財団理事長

撮影　高木厚子

小倉和夫（おぐらかずお）
ジャパンファウンデーション理事長

本誌のリニューアル創刊を機に、世界情勢も視野にとらえながら国際社会のなかでの日本文化のあり方、国際交流基金（ジャパンファウンデーション）の事業として今後どういうことを行なっていくべきか、ということについて忌憚（きたん）のない提言をいただきました。

衝撃的だった「9・11」同時多発テロ事件をきっかけとして、軍事力や政治力といった、いわゆるハードパワーに対して、文化は力（パワー）を持っているのか、それとも衝突や戦争を防げなかったという意味で無力だったのか、そもそも文化の力というものを語ること自体が間違っているのか――といったことから、話が始まりました。

ソフトパワー
――文化は力を持っているか

小倉　最近、ソフトパワーという言葉がよく話題になります。冒頭から議論をかきまわすようで恐縮だけれど、ぼくは文化パワー論にすこし疑義を持っているのです。というのは、ハードパワーがあってこそのソフトパワーなのであって、ソフトパワーがハードパワーとは別のコンセプトとして存在して、おおいにソフトパワーを使いましょうというのは、考え方としておかしい。ハードパワーを持っている国が、ハードパワーだけではいろいろ問題が生じるので、ソフトパワーを使って自分の主張を通すほうがいい、という考え方から本来は出てきている話です。歴史的にいうと、中国文明やローマ文明などは、広い意味での文化がパワーの根底を成してきたということはもちろんありますが、現実の文化政策・文化交流政策を考える上で、国家が文化をパワーとして規定するのは、ナチの「文化政策」がそうだったように、注意を要すると思っています。

青木　現在、文化とパワーが結びつけられて論じられることについては、大別して二つの面があると思います。一つは、東西冷戦が終わった後に地域紛争、民族紛争、宗教紛争が世界各地で噴出してきましたが、そうした紛争を指して「文明の衝突論」とか「文化の衝突論」といって、文化が国際政治・国際関係において紛争を引き起こすような要因になったと言われました。自由主義陣営と社会主義陣営の二つのイデオロギーの傘の下では、文化の対立はあまり問題にならなかったけれど、その枠組みが外れて出てきたのが、文化が違う、民

族が違う、宗教が違う、あるいは地域が違うといったことから生ずる問題でした。そこでの文化というのは、紛争を起こすようなパワーなんですね。例えば北アイルランド問題とかパレスチナ問題とか、宗教や民族や言語が違うという背景を持つ民族がさまざまな理由から、武力衝突や自爆テロを起こしている。

もう一つの面は、国際政治・国際関係を考える場合に、一国の持っている文化をどういうふうにパワーとしてとらえるか、ということです。それは、今日のようなグローバル化の時代では国もイメージが大切であり、いかに文化的な魅力を外に対して示すかということにもなる。やはり魅力的な文化を持つイメージのいい国には、みんな一目置くわけですよ。イラク問題をめぐってフランスとアメリカが険悪になったとき、なんとなく世界がフランスを認めてしまうのは、やはりフランスは文化国家というイメージが非常に強いからです、その実態は別としても。でもフランスも、その面ではたいへんな努力をしています。そういう点で、文化はイメージづくりに大きな意味を持ち、ひいてはそれが国力にもなり国益にもなるということです。ソフトパワー論はもちろん、もっと広い政治的意味を持つ考え方ですが。

江戸　もし文化のソフトパワーがなかった場合、ハードパワーがどういう役に立つのかというのが、私の率直な疑問です。世界のさまざまな人たちが、それぞれの地域の風土や歴史に根ざした文化を持っている。その文化的多様性が人間の力になると思うので、文化の差異を認めながら互いを生かしあっていく方向に世界をもっていけないものかと思うのです。

小倉　ある国の持っている文化なり伝統なりが、その国のイメージとか影響力に役立っていくという意味においては、確かに文化は力になっているわけです。ただ、国家権力が使う手段のなかに文化を取り込む、あるいは国家と結びついた意味でのパワーということになると、よく考えなくてはいけない。日本が世界に影響力を増していく際には、文化は非常に大きな位置を占めると思うので、なおさらです。

青木　アメリカのソフトパワー論というのは、ジョセフ・ナイなどの国際政治学者が言っている対外政策論ですが、アメリカの強大な軍事力と経済力、それから人口なども含めた国力を背景にして言っていることは事実です。同時に、ハリウッドに代表されるアメリカのさまざまな文化産業とか生活様式、芸術や学問、政治家のパフォーマンスなども含めた、総体としての力がソフトパワーととらえられるわけです。そういうソフトパワーを前面に出して世界にものを言うか、あるいはネオコン的な軍事力、力の勝負でいくか、というところで出てきている政治論なんですね。われわれがそれに従うことはないのですが、現在の世界の状況からみると、やはりどうしても武力に頼る傾向が非常に強くなっている。そういうなかで見ると、ハードパワーだけで考えるよりは、やはりソフトパワーをもっと重視したほうがいいと思うのです。

私はむしろ、日本はそういうソフトパワー論を歓迎して、文化の力を前面に出していくほうがいいと思う。ただ、小倉さんが指摘された文化と国家の関係というのは、確かに微妙なものがあります。国家が文化に対して何ができるかというきちんとした議論は、意外にされていない。

江戸　軍事力と経済力を使って価値観の違う国を一方的に制圧するといったことがなぜ起こるのか。人間の未来を考えた場

合、まずこうしたことに軍事力を使えないような状況へもっていくのが本来の姿です。他方、人類がより豊かな生活を求めてきた結果、地球全体が荒廃しつつあり、そういうことも考えながら行動していかないと、地球の未来は暗い。でも、それができるのも人間の力、文化の力だと私は思うのです。

日本の魅力
――文化は国家を超える

――日本でも、例えば西洋音楽においては世界的な逸材を輩出しているわけですが、それは日本の経済力や政治力もあって可能になったことなのか、もともと日本人にそういう文化的パワーがあったのか、あるいはそこに日本ならではの特殊事情があったのでしょうか。

江戸　日本ならではの特殊事情はあったと思います。音楽の世界でいうと、日本には絶えず外からさまざまな文化を取り入れるという柔軟な土壌があった。先ほど国家権力と結びつくことの危うさについて話がありましたが、昔は、例えば701年の大宝律令によって、なんと唐や朝鮮半島からだけではなく、ベトナムやインドからも音楽を取り入れ、それを生業（なりわい）とする人たちを養成する仕組みを御上（おかみ）がつくっていたのです。その後は、キリシタンの布教とともに賛美歌や西洋の楽器、オルガンとかヴィオラなどが入ってきている。それを習った少年たちがローマ法王やヨーロッパの王侯貴族の前で演奏して驚嘆させている。日本人の文化の力は昔からすごく高かったと言えますね。

その後、同じことが明治時代にも起こります。音楽取調掛（旧東京音楽学校の前身）と称して政府が西洋音楽を取り入れて、その時点で邦楽は片隅に追いやられてしまいます。日本人は、自国のものより外から来たもののほうが優れていると思いがちで、外から入ってきたものを模倣したり咀嚼（そしゃく）して再創造している。それが日本の特殊事情だと言えます。音楽以外の面でも同じではないでしょうか。

アジアからも才能豊かな音楽家たちが世界へ飛び出している。写真は映画「北京ヴァイオリン」（チェン・カイコー監督）のポスター。この映画は、一流のヴァイオリニストを目指す父子の熱い絆の物語だが、現代中国の一面を表わしており、同時に西欧のクラシック音楽と中国の伝統的な音楽との融合も味わえる

青木　その点で言えば、近代日本において非常に不幸だったのは、明治以後の近代日本が、それ以前に培われた文化の伝統を西洋にならえというので否定してしまったことです。もし、これが近代化と並列して進んでいれば、西洋の音楽と日本の古来からの音楽が独自に融合した面白いものができたんじゃないかと思えて、残念ですね。西洋音楽に関していえば、いまや日本だけではなくて韓国や中国、ベトナム出身の音楽家がいっぱい出てきましたね。

小倉　音楽はいま、国際文化財になりつつあると思います。クラシック音楽でもロックミュージックでも、世界の若者がみんなやるようになってきた。ほかの国の伝統的・民族的な音楽ですら、多くの人々が関心を持つようになってきているわけです。

江戸　音楽というのはだれでも感じとれるわけで、言語の違いという障壁がなく、異文化同士でも五感を通して感じあい理解しあえます。ただ、グローバリゼーションによって、民族音楽のそれぞれの特色が薄まってしまうとか、経済至上主義で商業化の波にさらされています。その地域に根づいた文化の魂を抜いてしまって、いわゆるプロモーターたちが世界中の人たちに受け入れられるような形で消化してしまうということが起こっているのは、とても嘆かわしいことです。

青木　音楽は聴けばわかる面が大きいから、情報化時代ではいちばん世界へ広がりやすいし、そのため民族や分野の境界もなくなってきている。もともとヨーロッパのクラシック音楽も、非ヨーロッパ世界のモチーフを取り入れて成長してきたわけですから。

小倉　境界がなくなってきたという話は、こういうことにつながっていくと思うんです。例えばイチローや小澤征爾が国際的に活躍しているけれど、なにも日本国家が大騒ぎしなくてもいい。日本人が一人ひとりで国際的に活躍していれば、それでいいと思います。つまり、あまり文化を国のパワーというふうにみると、じゃあイチローを利用するのかといった変な話になってくる。それよりも、日本人が国際社会で、文化的な面でおおいに活躍できる環境をつくるのに、国なり経済界なり、みんながサポートしていくほうがいいんですね。

青木　国がどういうふうに文化に関与するべきかという話で言えば、イギリスは植民地出身の文学者をロンドンに迎えて英語で作品を発表させ、それもイギリス文学だとした。ナイポールとかラシュディなどのカリブ系とかインド系、あるいは日本出身のカズオ・イシグロとか、そういう人たちが現代英文学に大きく寄与しました。その場合、文化を開花させる場所を国や都市が用意したわけです、ウィーンやパリなどでも芸術家には自由を与えた面がある。国の力というのは、やっぱり重要なんです。フランツ・ヨーゼフ一世の「民族融和政策」のもと、マーラーなどユダヤ系の人が活躍したウイーン芸術文化もそうです。

青木　保

あおき　たもつ●政策研究大学院大学教授、人間科学博士／1938年東京都生まれ。東京大学大学院修了。大阪大学で博士号取得。立教大学助教授、大阪大学助教授・教授、東京大学教授を経て99年から現職。この間、仏国立パリ社会科学高等研究院客員教授などを務める。現在、学際的研究教育集団「東京コンソーシアム」を主宰。85年サントリー学芸賞、90年吉野作造賞を受賞、2000年紫綬褒章受章。著書に『儀礼の象徴性』『異文化理解』『多文化世界』など

多文化共存
――これから日本がやるべきこと

小倉　いまのイギリス文学の話でいうと、ロンドンで東洋人が英語で書いた小説もイギリス文化だとして受け入れている。一方、いろいろな国の人たちが日本へ来て、さまざまな活動をしたとき、それを日本文化の一つとして、いまの日本が受容できるのかどうか。日本人は藤田嗣治を当然、日本の画家だと思っていますが、フランス人は「ツグジはフランスの画家だ」と思っているわけですね。そこに差がある。

青木　経団連がひところ、「多文化共生庁」というのをつくれと声をあげました。つまり、外国人の技術者・労働者を受け入れる場合に、やっぱり多文化を共存させなくてはならないから、それを監督する省庁をつくれと。仕事をする外国人をいかに日本のなかで共存させるかということを、労働力不足になると困る財界のほうがまず考えたわけです。これは重要な問題でしょう。

小倉　いろいろな人が集まってくる魅力というのは何かというと、ニューヨークやパリのように多様性があって国際的な競争があること。そこではお互いが刺激しあうし、それで儲ける人もいれば、名をあげる人もいる。そのように考えると、それはなにも日本の魅力の有無じゃなくて、そういう場を提供できるかどうかという勝負だ、という考え方もあるんじゃないですか。

青木　都市ですね。都市がそういう機能を持てるかどうかです。そのためには、やはり基本的には都市の行政、国の考え方が

〈上〉第20回〈東京の夏〉音楽祭2004での「カッワーリー」による演奏・歌唱。カッワーリーとは、イスラム神秘主義（スーフィズム）の宗教儀礼の場で歌われる音楽で、もとはインド文化とトルコ・イラン系の伝統文化が融合したもの。この舞台ではイスラム聖者の命日を祝う「ウルス」の儀礼が再現された　資料提供　アリオン音楽財団　©竹原伸治

〈右上〉イギリスの人気作家カズオ・イシグロの小説『The Remains of the Day』（日の名残り）はブッカー賞を受賞、映画や教材にもなっている。イシグロは長崎県生まれ。５歳の時に渡英し、現在はイギリス国籍

〈右下〉リービ英雄はアメリカ生まれで日本で活躍している作家。1967年に日本へ移住し、日本語で執筆する。92年『星条旗の聞こえない部屋』で野間文芸新人賞を受賞。写真は『我的中国』（岩波書店、2004年）

かかわってきます。

江戸　残念ながら日本はまだ、国際的なアーティストにとって、経済的な面での魅力はあっても、芸術的な競争の場にはなっていないと思います。でも、そういうものを求めない人たちのなかには、日本に魅力を感じる人がけっこういます。いまの若い世代の外国人は自分の足で日本中を歩くんですね、バスに乗ったりなんかして。それで地方都市などに自分の気に入ったところを見つけて、住みついてしまったりする。

小倉　そうなると、非常に日本的なもの、日本固有の文化を残しておくというのが大事だということになる。

江戸　私はつねにそう思っています。それがなくなってしまったら、日本は日本でなくなります。まだそれが地方に多少残っているところが救いですよ。

青木　日本に住みたい外国人は昔からいて、京都や東京の谷中あたりに住んだり、それで町おこしなんか一緒にやっている人もいますしね。そういう人がたくさん来ること自体は意味があるのですが、問題は、仕事で名を成したいという人がどれだけ日本に来るかです。利根川進さんのいるＭＩＴ（マサチューセッツ工科大学）をみてもわかるように、ノーベル賞をとってアメリカで名をあげる外国人はいっぱいいるわけです。ノーベル賞を受けたアメリカの大学の先生の半分以上は、アメリカ生まれではない。それに反して、日本の大学にはそうした人材育成の場が整備されていません。トップレベルの環境づくりが学問の世界でも文化界でも必要だし、それを積極的に援助するのもジャパンファウンデーションなどの仕事じゃないでしょうか。

「東京の夏」音楽祭
――財団・公益法人のあり方

――財団経営や公益法人の問題、また文化行政などを考える際に、「東京の夏」音楽祭は参考になりますね。

江戸　私が20年前にこの音楽祭を始めたのは、日本の音楽家は育ったけれども、その音楽家を支える聴衆や、聴衆と音楽家をつなぐ間にいる音楽業界の土壌が、まだ同レベルにはないと思ったからです。ヨーロッパではそうした人たちも、同レベルかそれ以上に音楽がわかる。しかし日本では、まだ全然だめでした。私たちは、少しでも受容側の土壌を耕していくために何かをやりたいということで、「アリオン音楽財団」を設立しました。

この財団を始めたころは私なりに、日本の伝統的な音楽や他国の音楽を一つのテーマのもとに同居させて、日本ならではの音楽祭をつくりたいと思ったわけです。しかし、10年たったら時代が変わった。それ以降は、これからの時代をどう生きていくかということを、音楽祭に参加する人たちが気づいてくれるようなテーマを選びたいと思い、「共創」――共に創るという考えを基調にしました。それから、ロシアのサハ共和国のシャーマンやマダガスカルの地方の村の音楽治癒儀礼とか、世界のいろいろな民族音楽を紹介しようと思いました。異文化を知ることの重要さに気づいたからです。

小倉　聴衆を育てる重要性と江戸さんがおっしゃいましたが、まさにそれは重要なポイントの一つだと思います。どうやって育てるかというときに、例えば能では、観客の半分近くは自分も能をやっている人なんです。だから、そのアートを自分でもたしなむ人の数を増やすということも大事ですね。

青木　聴衆を育てるということでは、コンサートに来る人に10代20代から高齢者まで含まれてこないと、本当の意味での公益事業たる音楽というものは育たないと思います。よく「市民」という言葉は日本には根づかないといわれますが、ヨーロッパが市民社会（Civil Society）だといわれるのは、一つはコンサートなどに一般の人々が足を運んで、アートと芸術家を日常的にサポートすることが行なわれているからです。

江戸　日本の場合は、お金を出すにも税制上の優遇措置がなく、個人的にはまず出しません。個人的にサポートする人は、どちらかというと形になって残るもの、絵や彫刻などを対象にすることが多いのです。音楽への個人的サポートはなかなか難しいですが、近年は企業に多少、メセナ意識が芽生えてきて、文化助成の財団ができています。

青木　ただ、企業の場合は不景気になると、いっぺんに退いてしまうでしょう。景気に左右されないような組織をつくるには、国や自治体がサポートし、同時に市民というか一般の人々もサポートすることなんですね。

小倉　ぼくが危機感を持っているのは、第三セクター的なものに対する支援が非常に細ってきていることです。いまは企業が直接おこなう社会貢献活動、例えばサッカー大会の協賛など、そういった社会に直接認知される貢献活動が増えています。ところが企業は、自分たちがつくった財団にはお金を出さない。そういう奇妙な現象が起こっている。政府も、芸術

江戸京子

えど きょうこ●アリオン音楽財団理事長、ピアニスト、〈東京の夏〉音楽祭芸術監督／1960年パリ国立音楽院卒業後、国内外で演奏活動。85年から毎年〈東京の夏〉音楽祭を企画・構成。同年アリオン音楽財団を設立。86年のチャイコフスキーコンクールをはじめ、各国の国際ピアノコンクールの審査員を務める。98年フランス政府から「芸術文化勲章オフィシェ」を受ける。96年ザ・フェニックスホール（大阪）音楽監督、99年岩手・久慈市アーバンホール館長に就任

文化振興基金とかジャパンファウンデーションにはあまりお金を出さない。しかし「文化は大事だ」などといって、文化予算は多少なりとも増やしている。いったい、財団なり第三セクターが存在することによって生み出される付加価値は何なのか。

青木　第三セクターとしての財団の芸術支援や文化支援は、じつは一番重要なことだと思います。例えば「ポスト・モダン」といったときに一番やり玉にあがったのは「フォーディズム」。フォード的な大量生産のベルトコンベア・システムは近代のものであって、ポスト・モダンはそういうのをもう終わりにしたいというのが、最初の宣言の一つです。フォード的生産システムに対しては反発がいっぱいあっても、フォード財団がやっていることは文化支援・学術支援だから絶対に必要だと思われている。だから、財団があることによってフォードがどれだけ救われていることか。例えば中国でも、フォード財団は大活躍している。このあいだ北京で開かれた世界社会学会のスポンサーの一つに、フォード財団がなっていました。そういう文化支援をみると、みんなフォードもアメリカもすごいなと思うわけです。

アートマネジャーの育成
——ジャパンファウンデーションへの期待

小倉和夫

おぐら かずお●国際交流基金（ジャパンファウンデーション）理事長／1938年東京都生まれ。東京大学法学部・英ケンブリッジ大学経済学部卒。62年外務省入省、アジア局北東アジア課長、OECD日本代表部参事官、文化交流部長、駐ベトナム大使、外務審議官、駐韓国大使、駐フランス大使を経て2003年から現職。著書に『パリの周恩来』（吉田茂賞受賞）、『中国の威信　日本の矜持』『吉田茂の自問』『グローバリズムへの反逆』など

——文化支援のあり方についてはいかがでしょうか。

江戸　まず支援対象の選び方、そしてその後の評価が重要だと思うのです。例えば、選ばれた対象が10年後にどのような成果をあげているか。評価も、たんに動員数や観客の反応、新聞評のみに頼らず、真の芸術的評価が求められると思います。音楽家と同等かそれ以上に芸術を理解し、マネジメントも考えられる、いわゆるアートマネジメントの人材が、官民ともにまだ育っていないのです。

青木　地方自治体でもいろいろな公共施設を造っていますが、管理やマネジメントの専門家がいないので、柿落（こけらお）としの後は閑古鳥が鳴くという状態です。聞いてみると、文化を担当しているのが芸術に暗いお役人だったりするわけです。地方には、いろいろな芸術プログラムを組める、また専門家を呼んでくることができるアートマネジャーが必要です。

江戸　日本はアマチュアと専門家の違いをあまり認識していない。アマチュアでもできる仕事だと思ってしまう。

小倉　それは、ジャパンファウンデーションや外務省の在外の大使館にとっても重要な問題です。ジャパンファウンデーションも海外に文化会館や日本文化センターを持っていますが、そこにアートマネジャーはいない。だから、これからはカルチャー大使とか文化マネジャーも派遣すべきだ、とぼくは言っているんです。

青木　国際文化交流でも、それを仲介する有能な人材がぜひ必要ですね。

小倉　だから私どものなかでも、そういう専門家を育成していくべきだという議論になっています。展示の専門家、音楽祭を企画・運営できる専門家、そういう人材を内部で育てていくことが必要だという議論があります。

江戸　そう思います。そういう方がいてくださると、話が即決

するんです。ヨーロッパの場合はそうですよ。例えばベルリン市の役人でも、私たちが何をやっているか、即理解できる専門家がいるんです。

青木　ジャパンファウンデーションの活動のなかに、そうした面での人材育成を担当する部門をつくっていただき、そこで育てた人材が地方の文化局のチーフになっていくようなことになれば、すばらしいと思います。

江戸　それから、外国から招いたアーティストとの、舞台外での市民同士のふれあいは、かれらの日常に根ざした生の声を聞くことができ、さらなる相互理解が深まります。このあたりも視野に入れた支援も考えていただけたらと思います。

ジャパンファウンデーションは今年10月、イラクからアル・ムルワッス劇団を招へいする。同劇団はバグダッドの現代演劇団で、日本での演目は民族舞踊と音楽がベースの「イラクから、船乗りたちのメッセージ」